

平成 25 年度決算の概要

平成 26 年 5 月 9 日
日本貨物鉄道株式会社

I 単体決算（別紙 1）

(単位：億円、単位未満切捨)

		24 年度 決算 A	25 年度 決算 B	増 減		
				B - A	B / A	
全 事 業	営 業 収 益	1,499	1,524	+ 25	+ 1.7%	
	営 業 費 用	1,461	1,459	△ 1	△ 0.1%	
	営 業 利 益	37	64	+ 26	+71.7%	
	鉄 道 事 業	営 業 収 益	1,312	1,331	+ 18	+ 1.4%
		営 業 費 用	1,391	1,375	△ 15	△ 1.1%
		営 業 利 益	△ 78	△ 43	+ 34	—
	関 連 事 業	営 業 収 益	186	192	+ 6	+ 3.4%
		営 業 費 用	70	84	+ 14	+20.3%
		営 業 利 益	116	108	△ 7	△ 6.8%
経 常 利 益		4	34	+ 30	+669.5%	
当 期 純 利 益		4	18	+ 14	+321.4%	

1. 鉄道事業

(1) 営業収益 1,331 億円 (対前期 +18 億円 / +1.4%)

・コンテナ収入の増 (+28 億円)、車扱収入の減 (△8 億円)、建物貸付賃料の減 (△2 億円) 等

(参考) 輸送量 3,100 万トン (対前期 +101 万トン / +3.4%)

・コンテナ 2,151 万トン (対前期 +99 万トン / +4.9%)

紙・パルプ、積合せ貨物、食料工業品などの増送

・車 扱 949 万トン (対前期 + 1 万トン / +0.2%)

セメント・石灰石などの増送

(2) 営業費用 1,375 億円 (対前期 △15 億円 / △1.1%)

・人件費 (△31 億円) 社員数の減、賞与支給額の減 等

・物件費 (+7 億円) 動力費の増、修繕費の増 等

・租税公課 (+6 億円) 不動産取得税の増 等

(3) 営業利益 △43 億円 (対前期 +34 億円 / —)

2. 関連事業

(1) 営業収益 192 億円 (対前期 +6 億円 / +3.4%)

・分譲マンション売却収入の増、建物貸付賃料の減 等

(2) 営業費用 84 億円 (対前期 +14 億円 / +20.3%)

・分譲マンション仕入経費の増 等

(3) 営業利益 108 億円 (対前期 $\Delta 7$ 億円/ $\Delta 6.8\%$)

3. 経常利益 34 億円 (対前期 $+30$ 億円/ $+669.5\%$)

4. 当期純利益 18 億円 (対前期 $+14$ 億円/ $+321.4\%$)

5. 財政状態

(1) 資産の部 3,547 億円 (対前期末 $\Delta 0$ 億円/ $\Delta 0.0\%$)

(2) 負債の部 3,097 億円 (対前期末 $\Delta 19$ 億円/ $\Delta 0.6\%$)

・ 長期借入金の減 等

(参考) 当期末長期債務 1,786 億円 (対前期末 $\Delta 1$ 億円/ $\Delta 0.1\%$)

・ 有利子債務 1,265 億円 (対前期末 $\Delta 130$ 億円/ $\Delta 9.3\%$)

・ 無利子債務 521 億円 (対前期末 $+128$ 億円/ $+32.8\%$)

(3) 純資産の部 450 億円 (対前期末 $+18$ 億円/ $+4.4\%$)

・ 当期純利益による株主資本の増 等

6. 設備投資

老朽車両・設備の取替等を実施

・ 総額 193 億円 (対前期 $\Delta 17$ 億円/ $\Delta 8.1\%$)

(1) 鉄道事業 181 億円 (対前期 $\Delta 5$ 億円/ $\Delta 3.2\%$)

・ 車両新製 (機関車 14 両、コンテナ車 178 両) 80 億円

・ 鉄まくらぎ及び分岐器交換 8 億円

・ 土木・電気老朽設備の取替等 8 億円

(2) 関連事業 12 億円 (対前期 $\Delta 11$ 億円/ $\Delta 47.7\%$)

・ 関連事業施設大規模改修 10 億円

II 連結決算 (別紙 2)

○ 営業収益 1,878 億円 (対前期 $+29$ 億円 / $+ 1.6\%$ 連単倍率 1.23)

○ 営業費用 1,799 億円 (対前期 $\Delta 1$ 億円 / $\Delta 0.1\%$)

○ 営業利益 78 億円 (対前期 $+31$ 億円 / $+ 65.5\%$)

○ 経常利益 46 億円 (対前期 $+35$ 億円 / $+318.6\%$)

○ 当期純利益 26 億円 (対前期 $+18$ 億円 / $+221.6\%$)

○ キャッシュ・フローの状況

・ 営業活動 C F 227 億円

・ 投資活動 C F $\Delta 224$ 億円

・ 財務活動 C F 10 億円

○ 連結の範囲

・ 連結子会社 30 社 (対前期末 増減無し)

・ 持分法適用会社 11 社 (対前期末 増減無し)

収 支 比 較 表 (平成25年度決算 単体)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	比較増減	主な増減事由
	A	B	B-A	
鉄道事業				
営業収益	1,312	1,331	18	
運輸収入	1,124	1,144	20	
コンテナ	1,013	1,042	28	紙・パルプ、積合せ貨物、食料工業品の増 等
車 扱	110	102	-8	長距離石油輸送の終了による減、セメント・石灰石の増 等
その他収入	188	186	-1	建物貸付賃料の減 等
営業費	1,391	1,375	-15	
人件費	432	400	-31	社員数の減、賞与支給額の減 等
物件費	747	755	7	動力費の増、修繕費の増 等
減価償却費	164	165	1	
租税公課	52	59	6	不動産取得税の増 等
厚生福利施設費相殺	-5	-4	0	
営業利益	-78	-43	34	
関連事業				
営業収益	186	192	6	分譲マンション売却収入の増、建物貸付賃料の減 等
営業費	70	84	14	
人件費	3	3	-0	
物件費	24	39	14	分譲マンション仕入経費の増 等
減価償却費	26	26	0	
租税公課	14	14	-0	
厚生福利施設費相殺	-0	-0	0	
営業利益	116	108	-7	
全事業営業利益	37	64	26	
営業外損益	-32	-29	3	
経常利益	4	34	30	
特別損益	7	2	-4	
税引前当期純利益	11	37	25	
法人税、住民税及び事業税	8	12	4	
法人税等調整額	-1	5	7	
当期純利益	4	18	14	

収 支 比 較 表 (平成25年度決算 連結)

(単位:億円・単位未満切捨)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	比較増減	主な増減事由
	A	B	B-A	
営業収益	1,848	1,878	29	紙・パルプ、積合せ貨物の増、長距離石油輸送の終了による減、建設・鉄道資材の取扱減 等
営業費	1,801	1,799	-1	人件費の減、建設・鉄道資材の仕入減 等
営業利益	47	78	31	
営業外損益	-36	-31	4	
経常利益	11	46	35	
特別損益	9	4	-5	
税金等調整前当期純利益	21	51	30	
法人税、住民税及び事業税	14	17	3	
法人税等調整額	-3	6	9	
少数株主損益調整前当期純利益	9	28	18	
少数株主利益	1	1	0	
当期純利益	8	26	18	

第 27 期 決算 概況

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成 26 年 3 月 期 決 算 概 況

平成 26 年 5 月 9 日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田 村 修 二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山 田 哲 也 TEL (03) 5367-7379
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 17 日

(百万円未満切捨)

1. 26 年 3 月期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26 年 3 月期	152,430 (1.7)	6,438 (71.7)	3,472 (669.5)	1,886 (321.4)
25 年 3 月期	149,902 (△2.0)	3,749 (2.7)	451 (185.8)	447 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	4,963 69	—	4.3	1.0	4.2
25 年 3 月期	1,177 98	—	1.0	0.1	2.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	354,755	45,041	12.7	118,531 13
25 年 3 月期	354,764	43,144	12.2	113,537 19

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 45,041 百万円 25 年 3 月期 43,144 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	151,700 (△0.5)	4,900 (△23.9)	2,000 (△42.4)	2,700 (43.1)	7,105 26

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26 年 3 月期	380,000 株	25 年 3 月期	380,000 株
26 年 3 月期	—	25 年 3 月期	—
26 年 3 月期	380,000 株	25 年 3 月期	380,000 株

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要の継続や日銀の大胆な金融緩和を受けた株高の進行、円高是正による輸出環境の改善などにより景気回復は着実なものとなりました。

平成 25 年度の輸送状況は、函館本線において二度の脱線事故が発生したほか、夏から秋にかけての豪雨や台風の上陸、2 月の太平洋側における記録的な大雪などの自然災害の影響を強く受け、前年を上回る 1,787 本の列車運休が発生し、お客様に多大なるご迷惑をおかけしました。

鉄道貨物輸送量は、景気回復や円安、消費税増税前の駆け込み需要に伴い国内生産が好調に推移したほか、トラックドライバー不足の影響や下期から実施した営業施策の効果などにより、コンテナ貨物においては紙・パルプ、積合せ貨物をはじめとする多くの品目で前期を上回り 2,151 万トン（前期比 4.9%増）、車扱貨物は山口線の一部不通による減送があったもののセメント・石灰石が増送となり 949 万トン（前期比 0.2%増）となりました。

鉄道事業においては、安全の確立・安定輸送の確保が最大の事業基盤であるとの認識のもと、「安全最優先の職場風土」の確立とマーケットの信頼獲得に努めました。平成 25 年 3 月に実施した大規模ダイヤ改正により一新された商品をお客様により一層ご利用いただけるよう、積載率向上に向けた各種施策を実施しました。また、路線別・列車別の収支分析を営業施策に活用するなど、常にコスト意識をもち各施策に取り組みました。

関連事業においては、マンション分譲等の新規開発を積極的に展開しました。

この結果、鉄道事業における営業収益は 1,331 億円（前期比 1.4%増）、営業損失は 43 億円（前期比 34 億円改善）となりました。また、関連事業における営業収益は 192 億円（前期比 3.4%増）、営業利益は 108 億円（前期比 7 億円減）となり、全事業の営業収益は 1,524 億円（前期比 1.7%増）、営業利益は 64 億円（前期比 26 億円増）となりました。これに営業外損益を加味した経常利益では 34 億円（前期比 30 億円増）、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は 18 億円（前期比 14 億円増）となりました。

平成 25 年度においては、事業基盤を強化するための経営改革に取り組み、人・モノ・金の経営資源を戦略的に活用する体制を整えました。また、それらの取組みを踏まえ、平成 28 年度の鉄道事業の黒字化を実現する、3 カ年の「中期経営計画 2016」を新たに策定しました。

平成 26 年度は、「中期経営計画 2016」の初年度として、安全の確立・安定輸送の確保を大前提に、平成 28 年度の鉄道事業の黒字化を実現すべく、諸施策を実施していきます。

鉄道の強みを活かし、新規顧客の獲得や積載率向上などの収入増加策を積極的に推進するとともに、経営資源の戦略的活用を進めます。人の面では、「人事委員会」を活用し、働き度の向上と人事管理制度の見直しに取り組みます。また、モノ・金の面では、「投資管理委員会」を活用し、投資的的確な実施とフォローを行うとともに、「調達委員会」を活用した調達コストの低減に取り組みます。

利益拡大へのモチベーションとコスト意識をこれまで以上に高めるために、支社が粗利益に責任を持つ「支社別利益管理」を導入するとともに、施策とコストを全社横断的に管理する「部門別管理」を行い、これら二つを有機的に結びつけた「マトリクス経営管理」を展開することにより、社員全員参加による経営改革を推進していきます。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

《資料 1》

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	39,066	36,792	△ 2,274
現金及び預金	9,868	11,639	1,771
未収運賃	12,167	12,498	330
未収金	7,030	3,493	△ 3,537
未収消費税等	34	-	△ 34
未収収益	518	750	231
貯蔵品	2,469	2,428	△ 40
前払金	4,211	4,142	△ 69
繰延税金資産	1,963	1,360	△ 602
その他	802	478	△ 323
固定資産	315,697	317,963	2,265
鉄道事業固定資産	224,093	229,861	5,768
関連事業固定資産	53,040	50,636	△ 2,404
各事業関連固定資産	12,925	14,146	1,221
その他の固定資産	8	0	△ 8
建設仮勘定	3,874	1,856	△ 2,017
投資その他の資産	21,754	21,460	△ 293
関係会社株式	9,531	9,697	165
投資有価証券	692	710	17
長期前払費用	2,012	1,562	△ 450
繰延税金資産	8,652	8,684	32
その他	911	844	△ 67
貸倒引当金	△ 45	△ 38	7
資産合計	354,764	354,755	△ 8

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	51,996	56,249	4,253
短期借入金	-	1,200	1,200
1年以内返済長期借入金	13,025	16,396	3,370
1年以内返済 支配株主からの長期借入金	325	3,083	2,758
未払金	20,910	19,381	△ 1,528
未払費用	862	898	36
未払法人税等	953	989	35
未払消費税等	-	231	231
前受金	4,155	4,482	326
前受収益	1,970	1,921	△ 48
賞与引当金	3,417	2,704	△ 713
環境対策引当金	1,027	27	△ 1,000
損害賠償損失引当金	170	-	△ 170
その他	5,178	4,932	△ 245
固定負債	259,623	253,464	△ 6,159
長期借入金	126,540	110,144	△ 16,396
支配株主からの長期借入金	38,940	49,056	10,115
退職給付引当金	46,725	46,926	200
環境対策引当金	214	193	△ 21
預り保証金	36,950	35,889	△ 1,060
その他	10,251	11,254	1,002
負債合計	311,620	309,714	△ 1,905
(純資産の部)			
株主資本	43,144	45,030	1,886
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	8,843	10,729	1,886
その他利益剰余金	8,843	10,729	1,886
圧縮積立金	14,395	14,550	155
圧縮特別勘定積立金	650	216	△ 433
繰越利益剰余金	△ 6,201	△ 4,037	2,164
評価・換算差額等	△ 0	11	11
その他有価証券評価差額金	△ 0	11	11
純資産合計	43,144	45,041	1,897
負債及び純資産合計	354,764	354,755	△ 8

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	〔平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで〕	〔平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで〕	
鉄 道 事 業			
営業収益	131,256	133,152	1,896
営業費	139,122	137,535	△ 1,587
営業利益	△ 7,866	△ 4,383	3,483
関 連 事 業			
営業収益	18,646	19,277	631
営業費	7,030	8,456	1,425
営業利益	11,616	10,821	△ 794
全 事 業 営 業 利 益	3,749	6,438	2,688
営業外収益	531	678	147
営業外費用	3,829	3,644	△ 185
経常利益	451	3,472	3,020
特別利益	6,902	1,650	△ 5,251
特別損失	6,201	1,373	△ 4,828
税引前当期純利益	1,151	3,749	2,598
法人税、住民税及び事業税	842	1,299	457
法人税等調整額	△ 138	563	702
当 期 純 利 益	447	1,886	1,438

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
平成25年4月1日残高	19,000	15,300	14,395	650	△ 6,201	8,843	43,144
事業年度中の変動額							
当期純利益					1,886	1,886	1,886
圧縮積立金の積立			675		△ 675	-	-
圧縮積立金の取崩			△ 520		520	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				216	△ 216	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				△ 650	650	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	155	△ 433	2,164	1,886	1,886
平成26年3月31日残高	19,000	15,300	14,550	216	△ 4,037	10,729	45,030

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	△ 0	△ 0	43,144
事業年度中の変動額			
当期純利益			1,886
圧縮積立金の積立			-
圧縮積立金の取崩			-
圧縮特別勘定積立金の積立			-
圧縮特別勘定積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	11	11	11
事業年度中の変動額合計	11	11	1,897
平成26年3月31日残高	11	11	45,041

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3 ～ 60年

車両 10 ～ 30年

機械装置 5 ～ 17年

工具器具備品 2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額を除いた額は1,153百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は853百万円であります。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

追 加 情 報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号) が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の 38.01%から 35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は 170 百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去債務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、翌事業年度の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首において退職給付引当金が 9,597 百万円増加するとともに、利益剰余金が 6,176 百万円減少する予定であります。また、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 378 百万円増加する予定であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 投資有価証券 9 百万円
宅地建物取引業法第 25 条に基づく営業保証金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 364,378 百万円
3. 保証債務の内容及び金額

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
京葉臨海鉄道(株)	4,188	金融機関からの借入れに対する債務保証
北九州貨物鉄道施設保有(株)	3,476	同上
水島臨海鉄道(株)	1,969	同上
その他(2社)	520	同上
債務保証計	10,153	
京葉臨海鉄道(株)	424	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
債務保証予約計	424	
合計	10,578	

4. 関係会社に対する金銭債権債務				
関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権		5,927	百万円
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務		6,547	百万円
	長期金銭債務		7,037	百万円
5. 固定資産の科目ごとの総額				
有形固定資産	294,050	百万円		
土地	28,999	百万円	建 物	98,978 百万円
構築物	44,892	百万円	車 両	104,130 百万円
その他	17,049	百万円		
無形固定資産	2,452	百万円		
6. 固定資産の取得原価から直接減額された				
	工事負担金等累計額		17,316	百万円

損益計算書に関する注記

1. 営業収益	152,430	百万円		
鉄道事業	133,152	百万円	貨物運輸収入	114,469 百万円
			運輸附帯収入等	18,683 百万円
関連事業	19,277	百万円		
2. 営業費	145,992	百万円		
運送営業費及び売上原価	111,663	百万円		
販売費及び一般管理費	7,739	百万円		
諸税	7,356	百万円		
減価償却費	19,232	百万円		
3. 関係会社との取引高				
営業収益	55,947	百万円	営業取引以外	
営業費	21,527	百万円	の取引高	4,790 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000株	—	—	380,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は733百万円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、フォークリフト、電子計算機等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収運賃並びに未収金に係る顧客の信用リスクは、収入支出事務規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	11,639	11,639	—
(2) 未収運賃	12,498	12,498	—
(3) 未収金	3,493	3,493	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9	9	0
② その他有価証券	288	288	—
(5) 短期借入金	(1,200)	(1,200)	—
(6) 未払金	(19,381)	(19,381)	—
(7) 未払費用	(898)	(898)	—
(8) 未払法人税等	(989)	(989)	—
(9) 長期借入金	(126,540)	(125,841)	699
(10) 支配株主からの長期借入金	(52,139)	(40,903)	11,236
(11) 預り保証金	(23,324)	(21,753)	1,570

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券ともに取引所の価格によっております。

(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用及び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金及び(10) 支配株主からの長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利

率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(11) 預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式（子会社株式 6,247 百万円、関連会社株式 3,449 百万円、その他有価証券 411 百万円）及び一部の預り保証金（14,109 百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表中には含めておりません。

(注) 3. 長期借入金、支配株主からの長期借入金及び預り保証金に係る貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に返済される予定のものが含まれております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸複合物流施設、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
81,594	274,319

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	被所有 直接 100.0%	設備投資に係る資金の借入等	設備投資に係る借入金 (注1)	13,198	短期借入金 長期借入金	3,083 49,056
				設備投資に係る助成金 (注2)	227	未収金	207
				基盤整備事業に係る土地・建物交換による譲渡及び取得等 (注3)	38,350	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」第 13 条第 2 項及び附則第 5 条第 1 項の規定に基づく無利子のものであります。
- (注) 2. 助成金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」附則第 5 条第 1 項の規定に基づく助成金であります。
- (注) 3. 土地・建物交換による譲渡及び取得等は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」第 13 条第 2 項及び附則第 2 条第 1 項の規定に基づくものであります。

2. 関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジェイ アール エフ 商 事(株)	所有 直接 100.0%	リース資産賃借・物品購入等 役員の兼任 役員の派遣	リース資産の購入 (注1)	4,316	短期リース債務 長期リース債務	2,889 5,951
関連会社	京葉臨 海鉄道 (株)	所有 直接 33.9% 間接 0.9%	鉄道施設の賃借 役員の兼任	債務保証 債務保証予約 (注2)	4,188 424	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. リース資産の購入については、市場の実勢価格を勘案し、その都度交渉の上、取引条件を決定しております。
- (注) 2. 京葉臨海鉄道(株)の銀行借入（4,612 百万円、期限 20 年）につき、債務保証及び債務保証予約を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 118,531 円 13 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 4,963 円 69 銭 |

重要な後発事象に関する注記

資金の借入

当社は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成 10 年法律第 136 号）」附則第 5 条第 1 項の規定により、鉄道施設等の設備投資資金に充当するため、下記のとおり借入を行うことを決定いたしました。

- | | |
|----------|-----------------------|
| (1)借入先 | 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 |
| (2)借入金額 | 5,030 百万円 |
| (3)借入利率 | 無利子 |
| (4)借入予定日 | 平成 26 年 5 月 9 日 |
| (5)返済方法 | 10 年据置後 10 年半年賦均等償還 |
| (6)担保提供 | 無 |

表－1 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,124	1,144	20	101.8
コ ン テ ナ	1,013	1,042	28	102.8
車 扱	110	102	△ 8	92.5
輸 送 量 (万トン)	2,999	3,100	101	103.4
コ ン テ ナ	2,051	2,151	99	104.9
車 扱	947	949	1	100.2
輸送トンキロ(億トンキロ)	201	207	5	102.9
コ ン テ ナ	186	193	6	103.5
車 扱	14	14	△ 0	95.6

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	1,857	1,856	△ 0	100.0
	化学工業品	1,947	2,056	109	105.6
	化学薬品	1,406	1,479	72	105.2
	食料工業品	3,102	3,285	182	105.9
	紙パルプ等	3,015	3,272	256	108.5
	他工業品	1,653	1,620	△ 33	98.0
	積合せ貨物等	2,068	2,295	226	110.9
	自動車部品	934	899	△ 34	96.3
	家電・情報機器	481	482	1	100.3
	エコ関連物資	456	466	9	102.1
	そ の 他	3,593	3,803	210	105.9
	コ ン テ ナ 計	20,519	21,518	999	104.9
車 扱	石 油	6,428	6,386	△ 41	99.4
	セメント・石灰石	1,329	1,448	119	109.0
	車 両	919	925	5	100.6
	そ の 他	794	729	△ 64	91.9
	車 扱 計	9,471	9,490	18	100.2
合 計		29,990	31,008	1,018	103.4

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年3月期 期末連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 30 社(前期末 30 社)、持分法適用会社 11 社(同 11 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前期比 1.6%増の 1,878 億円、営業利益が前期比 65.5%増の 78 億円、経常利益が前期比 318.6%増の 46 億円となり、当期純利益は前期比 221.6%増の 26 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 6 億円増の 3,973 億円、自己資本が前期末比 5 億円増の 544 億円で、自己資本比率 13.7%、1 株当たり純資産が 143,295 円 54 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 227 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 224 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 10 億円の流入となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成26年3月期 連結決算概況

平成26年5月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日

URL <http://www.irfreight.co.jp>

(氏名) 田村 修二

(氏名) 山田 哲也

TEL (03) 5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	187,849	1.6	7,879	65.5	4,695	318.6	2,635	221.6
25年3月期	184,893	△1.2	4,760	10.3	1,121	176.2	819	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	6,935	03	-	-	4.9	1.2	4.2
25年3月期	2,156	64	-	-	1.5	0.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 162百万円 25年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
26年3月期	397,325		61,763		13.7	143,295	54
25年3月期	396,657		61,307		13.6	141,951	93

(参考) 自己資本 26年3月期 54,452 百万円 25年3月期 53,941 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	22,757	△ 22,436	1,081	18,129
25年3月期	22,330	△ 18,491	△ 1,292	16,727

2. 27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	187,000	△ 0.5	5,900	△ 25.1	3,000	△ 36.1	3,100	17.6	8,157	89

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 有

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が51,758百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,162百万円減少しております。

(修正再表示)

セメントターミナル株式会社(持分法適用非連結子会社)で25年3月期において有形固定資産の減損処理もれが判明したため、修正再表示しております。

この結果、修正再表示を行う前と比べ、連結貸借対照表は、投資有価証券が21百万円、利益剰余金が21百万円減少し、連結損益計算書は、持分法投資損益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ21百万円減少しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	380,000 株	25年3月期	380,000 株
26年3月期	- 株	25年3月期	- 株
26年3月期	380,000 株	25年3月期	380,000 株

連結貸借対照表

(平成26年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	55,850	53,823	△ 2,026	96.4
現金及び預金	17,359	19,008	1,649	109.5
受取手形及び売掛金	17,294	14,611	△ 2,683	84.5
未収運賃	8,379	8,410	30	100.4
たな卸資産	2,579	2,666	87	103.4
その他	10,237	9,126	△ 1,111	89.1
固定資産	340,807	343,502	2,694	100.8
有形固定資産	311,793	311,986	193	100.1
無形固定資産	2,120	3,780	1,659	178.2
投資その他の資産	26,893	27,735	841	103.1
投資有価証券	11,369	11,630	260	102.3
長期前払費用	2,075	1,617	△ 458	77.9
繰延税金資産	9,194	10,406	1,212	113.2
その他	4,254	4,081	△ 173	95.9
資産合計	396,657	397,325	667	100.2
(負債の部)				
流動負債	63,291	67,071	3,779	106.0
短期借入金等	20,384	28,014	7,629	137.4
支払手形及び買掛金	27,763	26,473	△ 1,289	95.4
賞与引当金	4,190	3,489	△ 701	83.3
その他	10,953	9,094	△ 1,859	83.0
固定負債	272,058	268,490	△ 3,568	98.7
長期借入金	175,117	168,614	△ 6,503	96.3
退職給付引当金	48,134	-	△ 48,134	-
退職給付に係る負債	-	51,758	51,758	-
その他	48,806	48,117	△ 689	98.6
負債合計	335,350	335,561	211	100.1
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	19,424	22,059	2,635	113.6
株主資本合計	53,724	56,360	2,635	104.9
その他の包括利益累計額	216	△ 1,907	△ 2,124	-
少数株主持分	7,365	7,311	△ 54	99.3
純資産合計	61,307	61,763	456	100.7
負債及び純資産合計	396,657	397,325	667	100.2

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	184,893	187,849	2,955	101.6
営業費用	180,133	179,969	△ 163	99.9
営業利益	4,760	7,879	3,119	165.5
営業外収益	736	930	194	126.4
営業外費用	4,375	4,115	△ 260	94.0
経常利益	1,121	4,695	3,573	418.6
特別利益	7,127	3,057	△ 4,070	42.9
特別損失	6,148	2,580	△ 3,568	42.0
税金等調整前当期純利益	2,100	5,172	3,072	246.3
法人税、住民税及び事業税	1,437	1,744	307	121.4
法人税等調整額	△ 302	607	909	-
少数株主損益調整前当期純利益	964	2,819	1,854	292.3
少数株主利益	145	184	39	127.0
当期純利益	819	2,635	1,815	321.6

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度連結財務諸表作成上の連結対象会社

